

令和 4 年度「地域福祉にかかる実態調査」の結果について

福祉局地域福祉課

1 調査内容

	世論	地域福祉の推進役	福祉専門職
調査内容	地域福祉の主体である住民が地域福祉についてどのような意識や考えを持っているか、実際にどのような地域福祉活動を実施しているか。	実際に地域において地域福祉の推進役(担い手)として活躍している方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動への参加の促進にかかる課題などについて調査した。	実際に各地域で地域福祉活動を支援している福祉専門職の方に対し、地域福祉活動の現状や地域福祉活動支援にかかる課題などについて調査した。
調査対象	大阪市で住民登録している 18 歳以上の者（無作為抽出）	・民生委員児童委員の地区委員長 ・地域福祉コーディネーター等	・区社協地域支援担当職員 ・見守り相談室 CSW ・生活支援コーディネーター ・地域包括支援センター ・総合相談窓口（ランチ） ・障がい者基幹相談支援センター ・地域活動支援センター（生活支援型） ・地域子育て支援拠点（センター型） ・生活困窮者自立相談支援機関
調査期間	令和 4 年 9 月 20 日～10 月 31 日	令和 4 年 9 月 10 日～10 月 31 日	令和 4 年 9 月 5 日～10 月 10 日
調査方法	郵送（インターネット回答方式を併用）	郵送（インターネット回答方式を併用）	オンラインアンケート
調査項目数	35 （項目は別紙 1-1 のとおり）	35 （項目は別紙 1-2 のとおり）	20 （項目は別紙 1-3 のとおり）
調査対象者数	8,000	649	558
回答数(回答率)	2,479 （31.0%）	544 （83.8%）	492 （88.2%）

2 調査結果の概要

「世論」・「地域福祉の推進役」・「福祉専門職」各調査の回答結果について、それぞれに調査報告書を取りまとめ、各区へ情報連携し、公表予定。

(1) 経年質問項目の分析

取りまとめた調査報告のうち「世論調査」の確認の一例を紹介する。

別紙 2 「地域福祉にかかる実態調査（世論調査）一部抜粋」参照

(2) 共通質問項目

個々の調査項目の分析とは別に、各調査対象（「世論」・「地域福祉の推進役」・「福祉専門職」）に共通して設定されている質問の回答の傾向を比較した結果について紹介する。

別紙 3 「地域福祉に関する実態調査 共通質問項目」参照

地域福祉にかかる実態調査 項目一覧（世論）

（1）だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

- 質問 1 居住地域の暮らしやすさ
- 質問 1-1 居住地域の暮らしやすさを感じる点
- 質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと

（2）地域での支え合い・助け合いについて

- 質問 3 地域との「つながり」を感じることがあるか
- 質問 3-1 地域との「つながり」を感じるとき
- 質問 4 地域住民に対して手助けしたこと
地域住民に対して手助けしたいと思ったこと
- 質問 5 地域住民に手助けしてもらいたいこと
地域住民に手助けしてもらっていること

（3）地域福祉活動について

- 質問 6 地域で実施されている地域福祉活動で認知しているもの
- 質問 7 地域福祉活動への関心度
- 質問 8 地域福祉活動への参加経験
- 質問 8-1 地域福祉活動に参加したきっかけ
- 質問 8-2 地域福祉活動に参加した際に感じた負担
- 質問 8-3 地域福祉活動へ参加しなかった理由
- 質問 8-4 実施されれば参加したい地域福祉活動
- 質問 9 地域福祉目的の寄付経験
- 質問 9-1 寄付の手段
- 質問 9-2 寄付の目的

（4）災害への備えについて

- 質問 10 災害発生時に家族や親類以外で頼りにできる人・機関
- 質問 11 災害発生時に支援や配慮の必要となる人物の把握
- 質問 12 大規模災害発生時を想定した地域での備え
- 質問 13 認知している防災に関する取り組み

（5）相談支援体制の充実に向けて

- 質問 14 生活する上での困りごと、悩み、不安
- 質問 14-1 コロナ禍で増えた困りごと、悩み、不安 **【新設】**
- 質問 15 困りごと、悩み、不安を相談する人・機関
- 質問 16 区役所の生活困窮者相談窓口の認知

（6）地域における見守りの取り組みについて

- 質問 17 認知している見守り活動
- 質問 18 見守り活動の必要性

（7）虐待防止の取り組みについて

- 質問 19 虐待が疑われる状況を発見した時の通報(通告)
- 質問 20 虐待の通報(通告)先の認知度
- 質問 21 虐待の通報(通告)をためらう理由

（8）成年後見制度などの利用促進に向けて

- 質問 22 知っている権利擁護の制度・事業
- 質問 23 法定後見制度の利用意向
- 質問 23-1 法定後見制度を利用したくない理由
- 質問 24 任意後見制度の利用意向
- 質問 24-1 任意後見制度を利用したくない理由

地域福祉にかかる実態調査 項目一覧（地域福祉の推進役）

- (1) だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて
 - 質問 1 居住地域の暮らしやすさ
 - 質問 1-1 居住地域の暮らしやすさを感じる点
 - 質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと
- (2) 地域での支え合い・助け合いについて
 - 質問 3 「つながり」を感じることもあるか
 - 質問 3-1 地域との「つながり」を感じる時
 - 質問 4 「つながり」を実感できるためより推進すべきこと
- (3) 地域福祉活動について
 - 質問 5 地域福祉活動をはじめたきっかけ
 - 質問 6 地域福祉活動が続いている理由
 - 質問 7 地域福祉活動を担う上での負担
 - 質問 8 地域福祉活動に求められていると感じること
 - 質問 9 地域福祉活動が抱える一番の課題
- (4) 住民主体の地域課題の解決力強化について
 - 質問 10 地域課題の解決に取り組む体制
 - 質問 11 地域課題の解決に必要なと思うこと
 - 質問 12 地域福祉活動を支援する福祉専門職の認知度
 - 質問 13 福祉専門職による支援の状況について
 - 質問 14 福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待すること
- (5) 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について
 - 質問 15 住民、地縁団体、行政・社協を除く地域福祉活動への参画主体
 - 質問 16 住民、地縁団体、行政・社協を除く地域福祉活動の参画主体に期待すること
 - 質問 17 地域福祉活動に活用したい社会資源
 - 質問 18 社会資源を活用しやすくするために必要なこと
 - 質問 18-1 社会資源の情報を得るための効果的な方法
- (6) 災害への備えについて
 - 質問 19 災害発生時に支援や配慮の必要となる人の認知
 - 質問 20 大規模災害発生時を想定した地域での備え
 - 質問 21 認知している防災に関する取り組み
- (7) 相談支援体制の充実に向けて
 - 質問 22 地域の人からの相談頻度
 - 質問 22-1 地域における相談内容
 - 質問 22-2 コロナ禍で増えた相談内容【新設】
 - 質問 23 生活困窮者自立相談支援窓口の認知
 - 質問 24 相談を受けた際につなぐ機関
- (8) 地域における見守り活動について
 - 質問 25 地域での見守り活動の一番の課題
- (9) 虐待防止の取り組みについて
 - 質問 26 虐待が疑われる状況を発見した時の通報（通告）
 - 質問 27 虐待の通報（通告）先の認知度
 - 質問 28 通報（通告）をためらう理由
- (10) 成年後見制度などの利用促進に向けて
 - 質問 29 知っている権利擁護の制度・事業
 - 質問 30 判断能力の低下に関する相談をつなぐ機関

地域福祉にかかる実態調査 項目一覧（福祉専門職）

（1）だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

- 質問 1 担当する地域の暮らしやすさ
- 質問 1-1 担当する地域の暮らしやすさを感じる点
- 質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと
- 質問 3 「つながりのある地域」だと思うか
- 質問 3-1 「つながりのある地域」だと思う理由
- 質問 4 「つながり」を実感できるためより推進すべきこと

（2）地域福祉活動について

- 質問 5 地域福祉活動に求められていると感じること
- 質問 6 地域福祉活動が抱える一番の課題

（3）住民主体の地域課題の解決力強化について

- 質問 7 地域課題の解決に取り組む体制
- 質問 8 地域課題の解決に一番必要だと考えること
- 質問 9 地域福祉活動へ最も求められていると思う支援
- 質問 10 福祉専門職の一番の課題

（4）地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

- 質問 11 地域福祉活動に参画している主体
- 質問 12 住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する社会福祉活に期待すること
- 質問 13 求められていると思う社会資源の活用
- 質問 14 社会資源を活用しやすくするために最も必要なこと
- 質問 14-1 社会資源の情報を得るための効果的な方法

（5）災害への備えについて

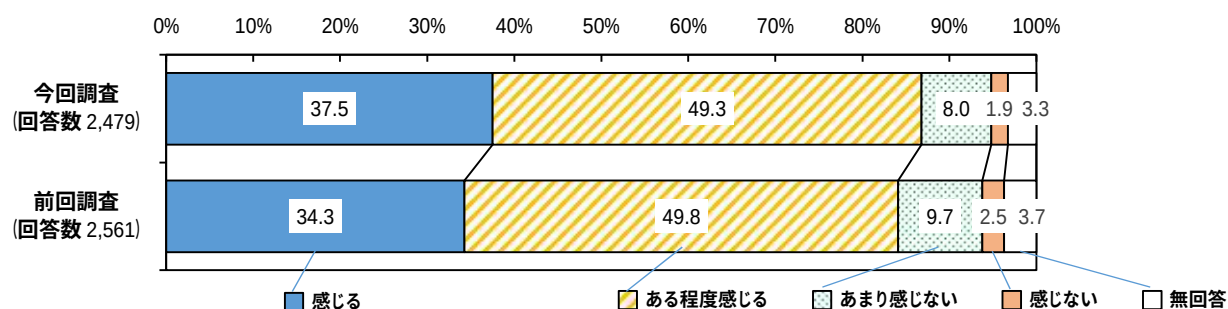
- 質問 15 大規模災害発生時を想定した地域での備え
- 質問 16 大規模災害発生時を想定した福祉活動の準備について

（6）地域における見守り活動について

- 質問 17 地域での見守り活動の課題

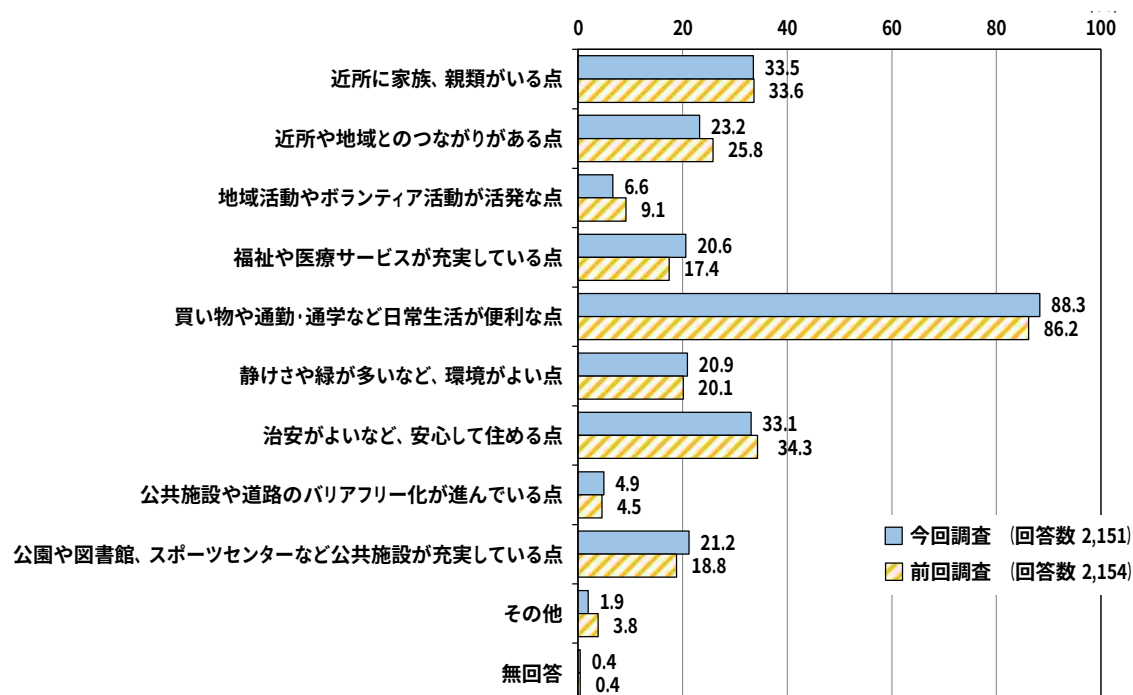
地域福祉にかかる実態調査（世論調査） 一部抜粋

【世論_質問 1】 居住地域の暮らしやすさ



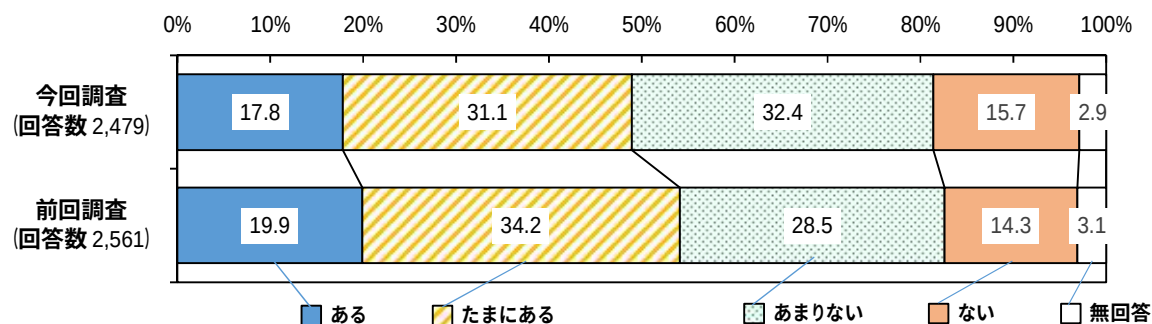
- ・居住地域の暮らしやすさは、肯定的な割合（「感じる」「ある程度感じる」の合計値）が 86.8%と多数を占めている。
- ・前回調査と比較して大きな差はみられず、微増である。（前回比+2.7 ポイント）

【世論_質問 1 - 1】 居住地域の暮らしやすさを感じる点（複数選択）



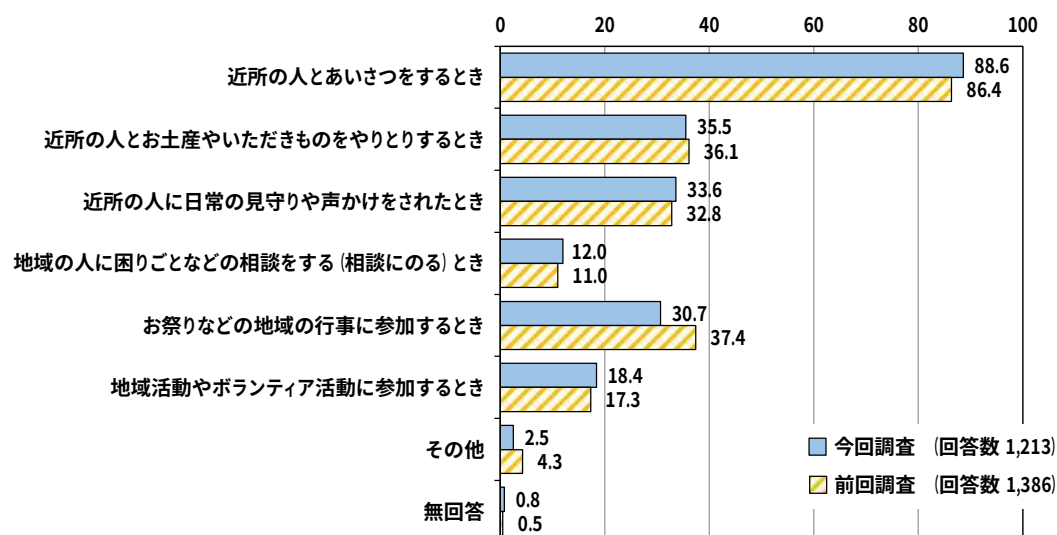
- ・前回調査と比較して大きな差はみられず、5 ポイント以上の増減はなかった。
- ・微増している項目は、「福祉や医療サービスが充実している点」（+3.2 ポイント）、「公共施設が充実している点」（+2.4 ポイント）、「日常生活が便利な点」（+2.1 ポイント）。
- ・微減している項目は、「近所や地域とのつながりがある点」（△2.6 ポイント）、「地域活動やボランティア活動が活発な点」（△2.5 ポイント）、「安心して住める点」（△1.2 ポイント）。

【世論_質問3】 地域との「つながり」を感じることもあるか



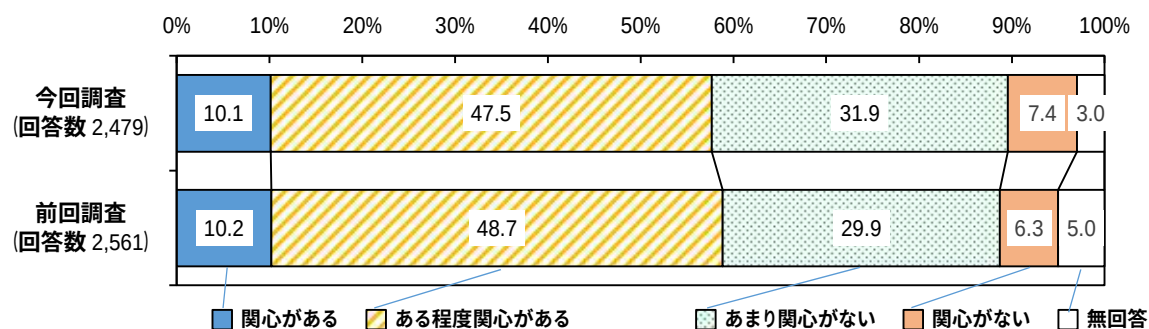
- ・地域との「つながり」について、感じることもある割合（「ある」「たまにある」の合計値）は48.9%となっている。
- ・前回調査と比較すると、感じることもある割合が5.2ポイント低くなっている。

【世論_質問3-1】 地域との「つながり」を感じる時（複数選択）

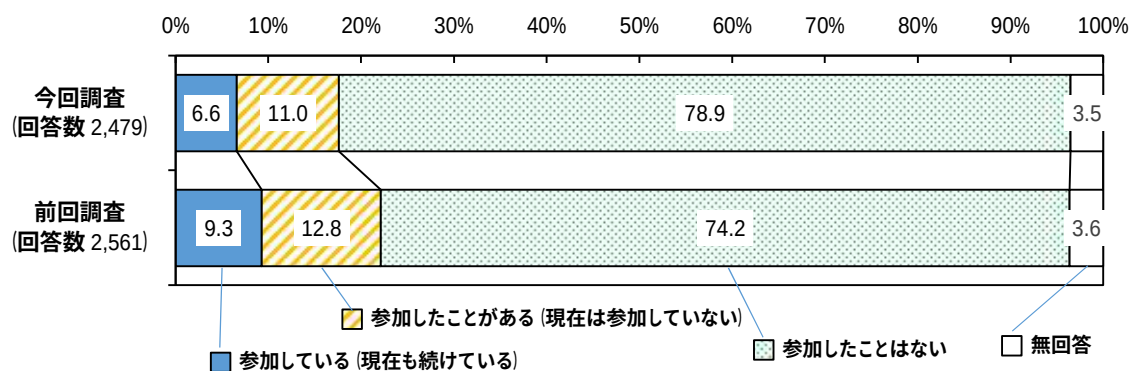


- ・前回調査と比較して大きな差はあまりみられないが、「お祭りなどの地域の行事に参加するとき」については6.7ポイント減少しており、コロナウイルス感染症の状況により地域行事が中止・縮小されていたことが影響したものと考えられる。

【世論_質問7】 地域福祉活動への関心度

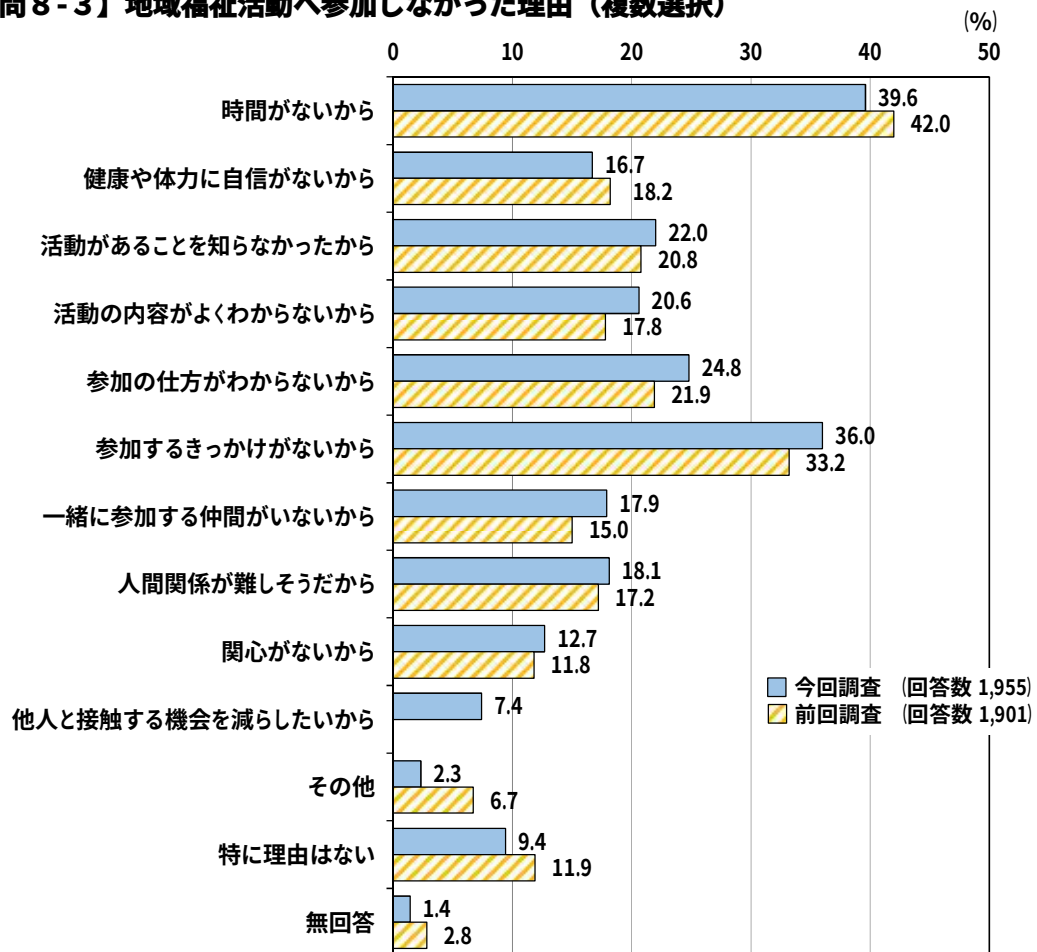


【世論_質問8】 地域福祉活動への参加経験



- ・地域福祉活動への関心度は「関心がある」及び「ある程度関心がある」を合わせると57.6%（前回比△1.3ポイント）に達するものの、実際に活動に参加した経験（過去3年以内）があるのは17.6%に留まっているうえ、減少幅も大きくなっている（同△4.5ポイント）。

【世論_質問 8 - 3】地域福祉活動へ参加しなかった理由（複数選択）

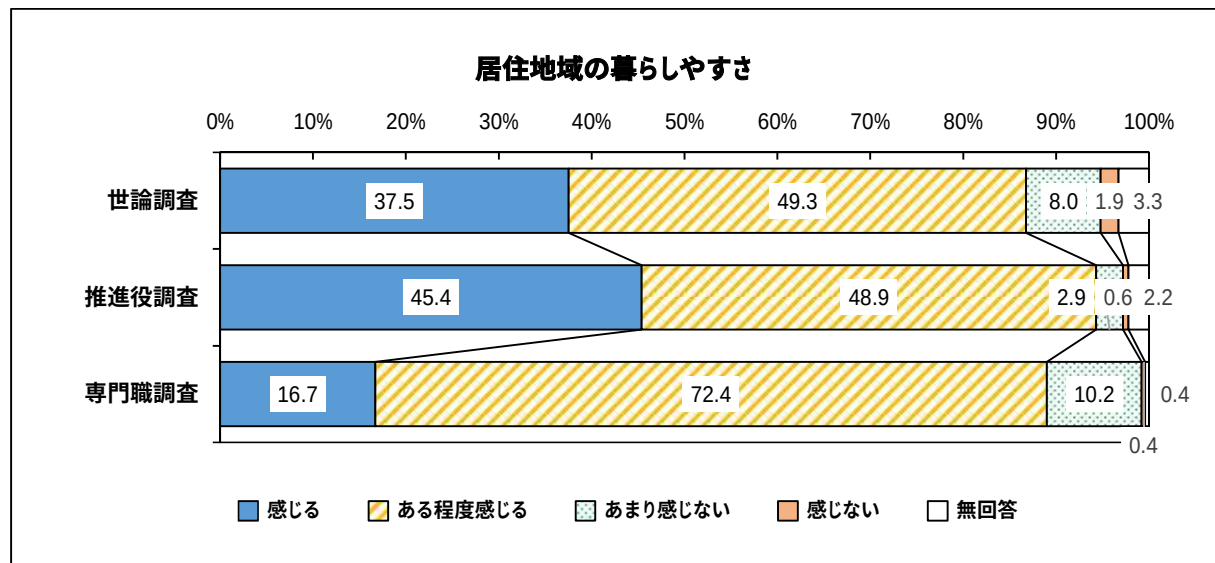


- ・地域福祉活動へ参加しなかった理由としては、「時間がないから」が 39.6%（前回比△2.4 ポイント）で引き続き最も高いが、それに次ぐ「参加するきっかけがない」が 36.0%（同+2.8 ポイント）、「参加の仕方がわからない」が 24.8%（同+2.9 ポイント）、「活動があることを知らなかった」22.0%（同+1.2 ポイント）、「活動の内容及くわからない」20.6%（同+2.8 ポイント）とそれぞれ伸びてきている。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、活動が休止・中止になっていたり、また実施している場合でも規模を縮小したり、積極的な広報活動を控えたりするケースなどがあったことが一定影響しているものと考えられる。
- ・地域福祉活動への関心度はさほど減少していないことから、活動の順次再開に伴い、適切な情報提供を行うことで参加を促す余地が十分にあると考えられる。

地域福祉にかかる実態調査 共通質問項目（一部抜粋）

質問内容	調査区分			頁
	世論	推進役	専門職	
居住（担当）地域の暮らしやすさ	質問 1	質問 1	質問 1	2
居住地域の暮らしやすさを感じる点	質問 1 - 1	質問 1 - 1	質問 1 - 1	3
より暮らしやすい地域であるために必要なこと	質問 2	質問 2	質問 2	4
地域との「つながり」の実感	質問 3	質問 3	質問 3	5
地域との「つながり」を感じる時	質問 3 - 1	質問 3 - 1	質問 3 - 1	6
大規模災害発生時を想定した地域での備え	質問 12	質問 20	質問 15	7

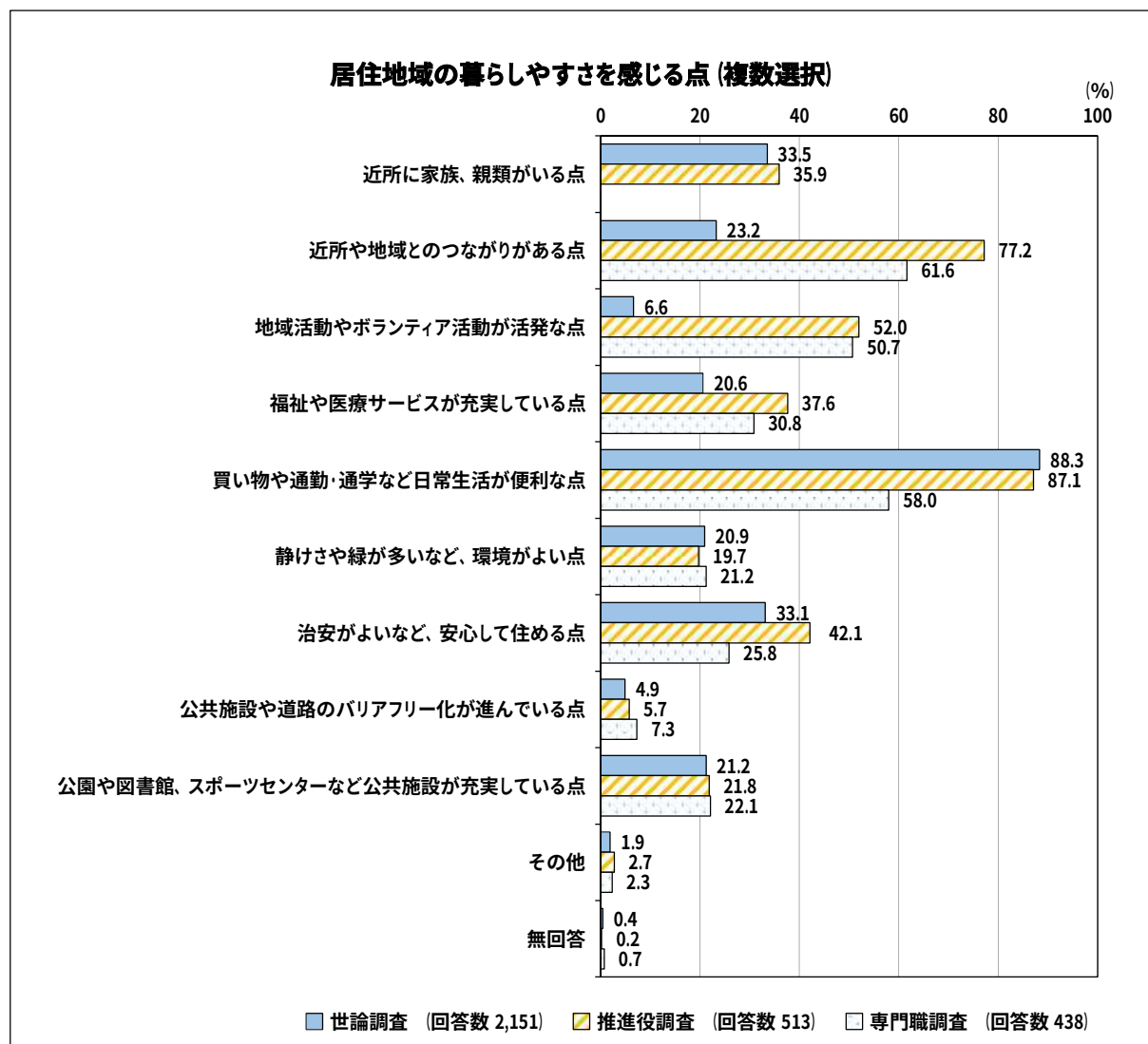
1. 居住地域の暮らしやすさ



居住地域の暮らしやすさは、肯定的な割合（「感じる」「ある程度感じる」の合計値）が世論調査で86.8%、推進役調査で94.3%、専門職調査で89.1%といずれも多数を占めている。

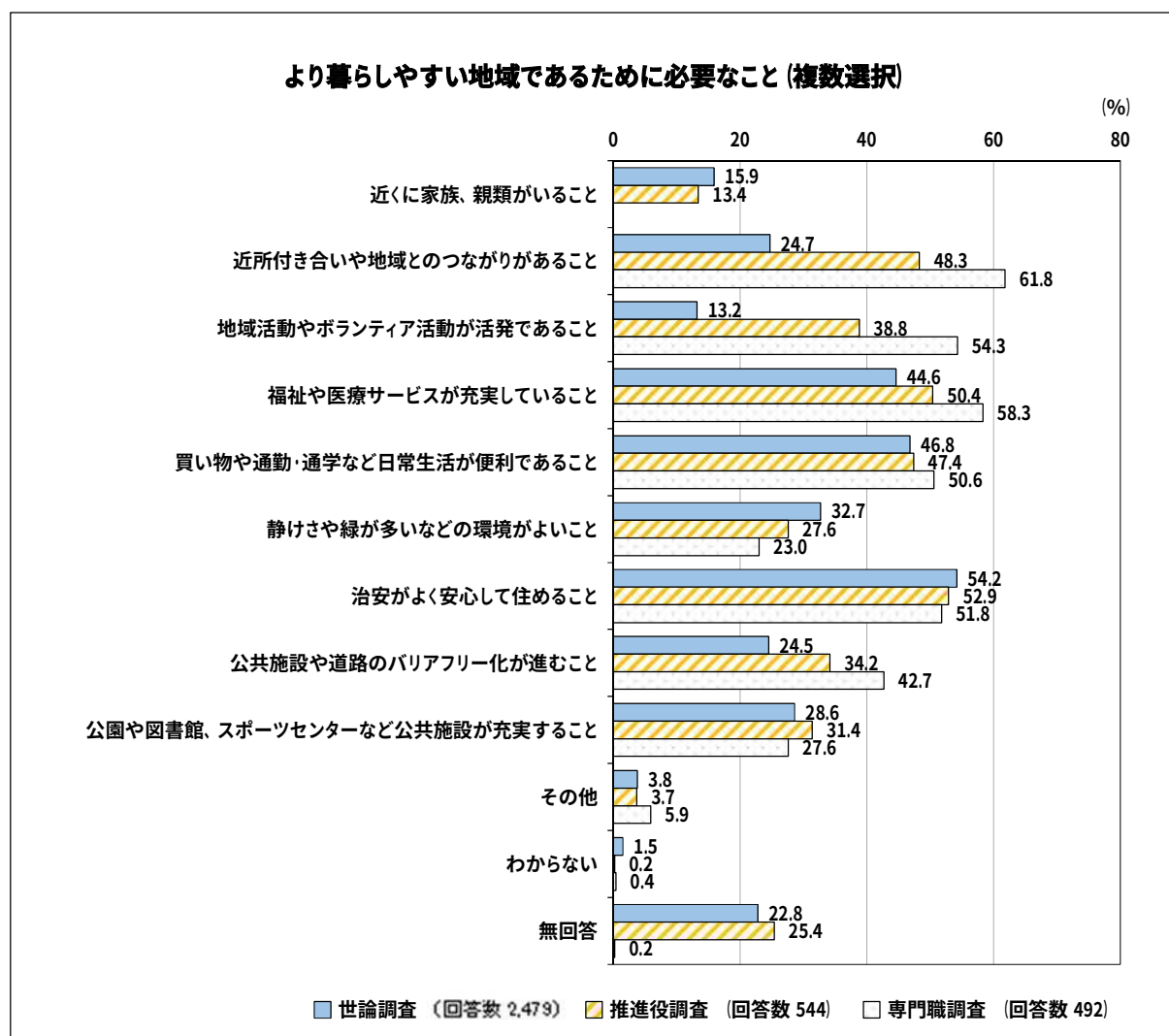
〔質問1で「1 感じる」または「2 ある程度感じる」と答えた方にお聞きします。〕

1-1. 居住地域の暮らしやすさを感じる点



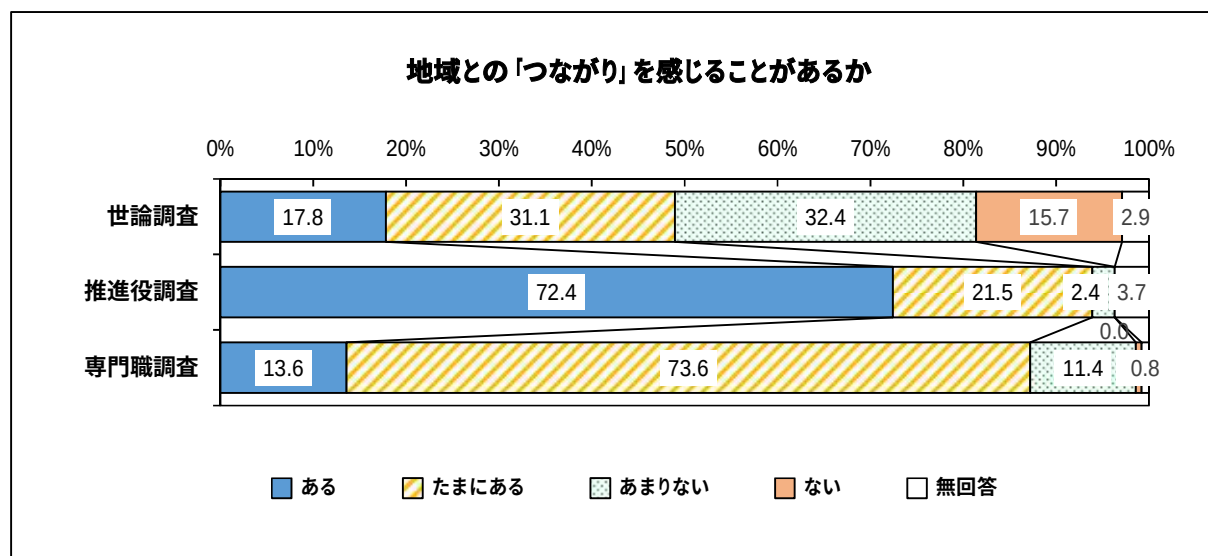
居住地域の暮らしやすさを感じる点について調査対象者別に比較すると、「静けさや緑が多いなど、環境がよい点」「公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実している点」「公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいる点」については世論、推進役、専門職いずれも大きな差はみられないのに対して、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「地域活動やボランティア活動が活発であること」は推進役、専門職に対して世論の割合は20ポイント以上低くなっている。また、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」は世論、推進役に対して専門職の割合が20ポイント以上低くなっている。

2. より暮らしやすい地域であるために必要なこと



より暮らしやすい地域であるために必要なことについて調査対象者別に比較すると、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること」「公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること」に世論、推進役、専門職いずれも大きな差はみられないのに対して、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「地域活動やボランティア活動が活発であること」は推進役、専門職に対して世論の割合は20ポイント以上低くなっている。

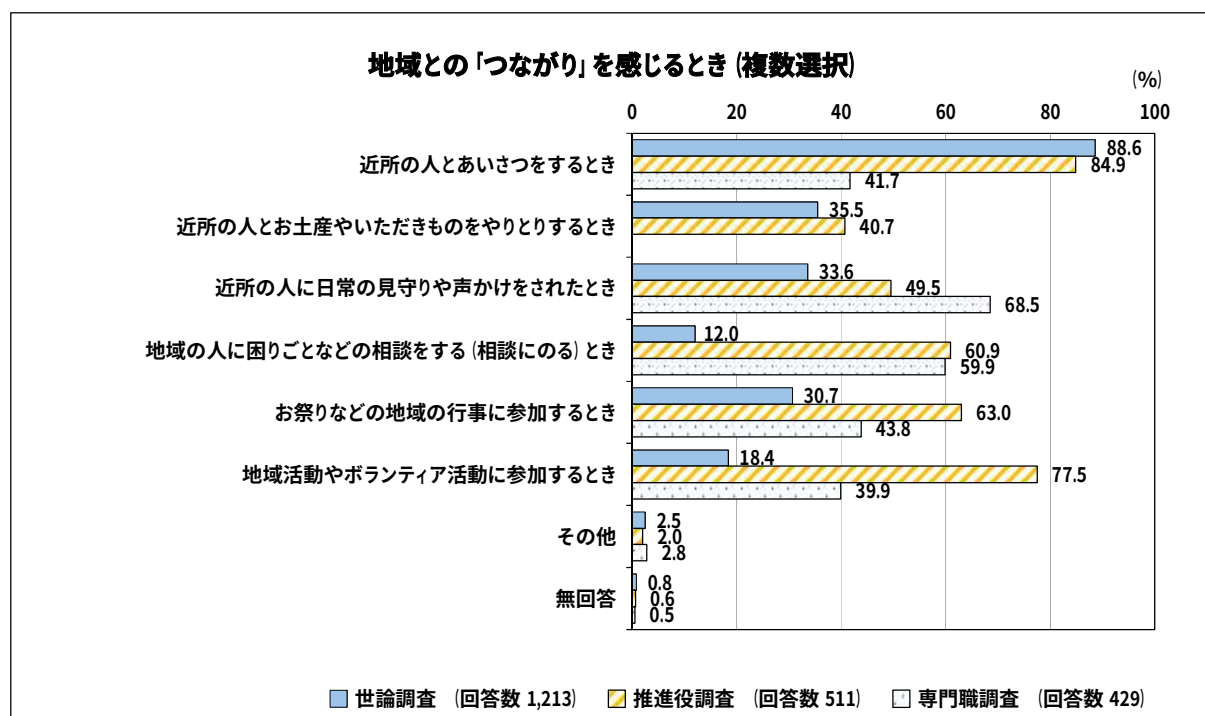
3. 地域との「つながり」



地域との「つながり」について、感じることもある割合（「ある」「たまにある」の合計値）は推進役調査で 93.9%、専門職調査で 87.2%といずれも多数を占めているのに対して、世論調査では 48.9%に留まる。

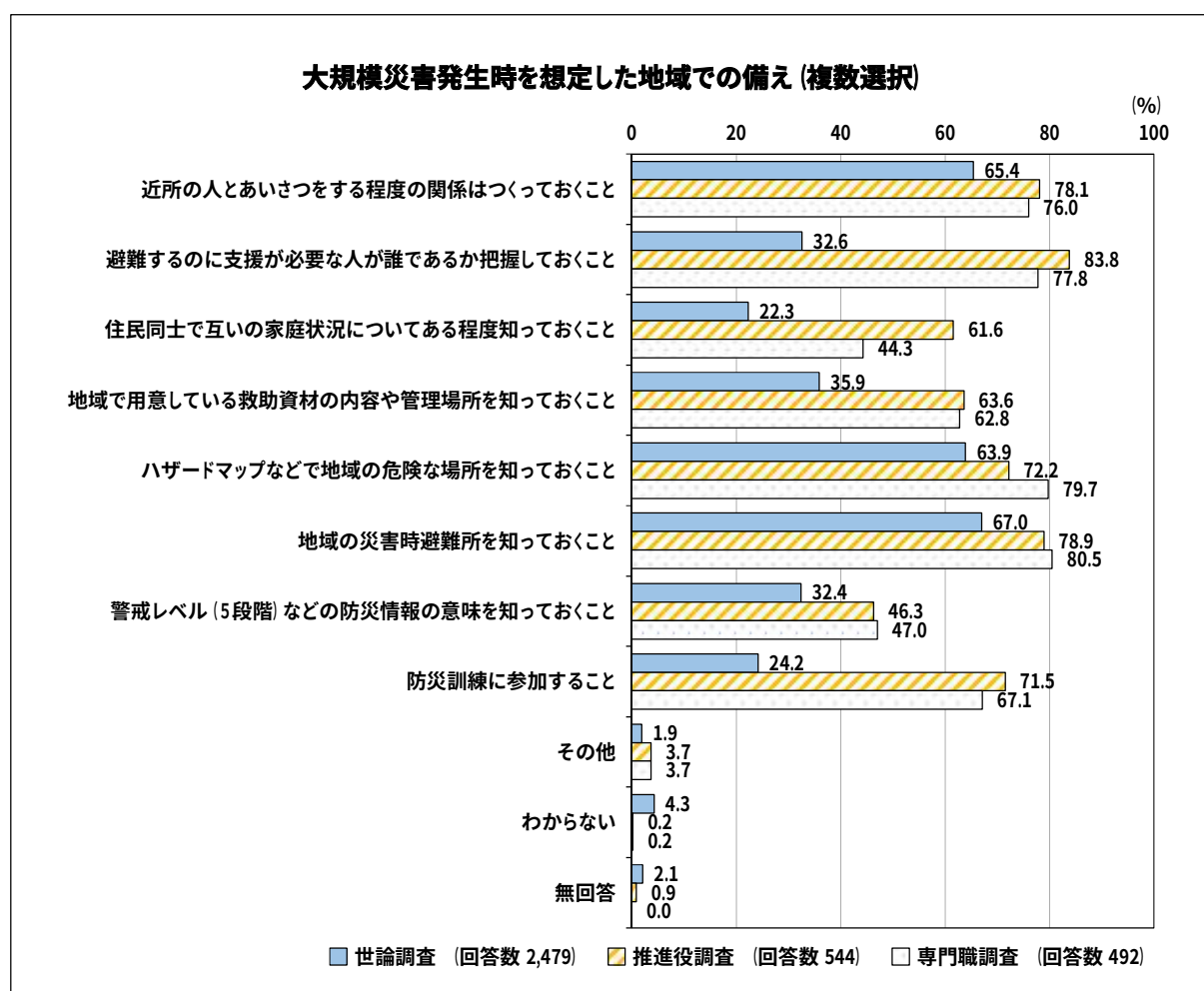
3-1. 地域との「つながり」を感じるとき

(専門職調査においては「つながりのある地域」だと思う理由)



地域との「つながり」を感じるときについて調査対象者別に比較すると、「地域の人に困りごとなどの相談をする(相談にのる)とき」「地域活動やボランティア活動に参加するとき」は推進役、専門職に対して世論の割合は 20 ポイント以上低くなっている。一方、「近所の人とあいさつをするとき」は世論、推進役に対して専門職の割合は 20 ポイント以上低くなっている。

4. 大規模災害を想定して地域で準備しておくこと



大規模災害を想定して地域で準備しておくことについて調査対象者別に比較すると、「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」「地域の災害時避難所を知っておくこと」は世論、推進役、専門職いずれも 50%を超えているのに対して、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」「防災訓練に参加すること」は世論のみ 50%を下回っている。また、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」については推進役で 50%を超えているものの、専門職と世論では 50%を下回っている。